

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第53期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社芝浦電子

【英訳名】 SHIBAURA ELECTRONICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋倉宏行

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市桜区町谷二丁目7番18号

【電話番号】 (048)859 6010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事務部長 細井和郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市桜区町谷二丁目7番18号

【電話番号】 (048)859 6010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事務部長 細井和郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	15,872,205	16,490,977	14,546,537	13,099,581	16,548,922
経常利益 (千円)	2,264,675	2,416,735	960,401	1,024,038	1,991,948
当期純利益 (千円)	1,400,250	1,570,728	671,282	830,660	1,350,042
包括利益 (千円)	-	-	-	-	1,199,931
純資産額 (千円)	9,908,151	11,159,112	10,800,557	11,589,366	12,493,566
総資産額 (千円)	17,449,491	18,052,368	16,172,121	17,702,089	19,258,565
1株当たり純資産額 (円)	1,252.73	1,410.37	1,365.16	1,465.28	1,592.82
1株当たり当期純利益金額 (円)	180.05	201.99	86.33	106.83	173.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.8	60.8	65.6	64.4	64.3
自己資本利益率 (%)	15.5	15.2	6.2	7.5	11.4
株価収益率 (倍)	12.2	7.6	8.5	11.9	8.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,971,441	2,061,756	1,561,114	2,096,010	1,872,959
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	452,161	970,884	696,210	611,820	820,257
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,039,739	563,096	701,386	107,291	457,590
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,300,097	2,833,188	2,849,139	4,251,708	4,795,288
従業員数 (名)	2,654	3,120	2,620	3,304	3,791

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	14,454,313	14,655,130	12,509,921	11,903,792	14,567,508
経常利益 (千円)	1,440,706	1,187,782	514,775	516,967	812,622
当期純利益 (千円)	862,877	667,136	477,594	342,506	494,983
資本金 (千円)	2,144,612	2,144,612	2,144,612	2,144,612	2,144,612
発行済株式総数 (株)	7,779,865	7,779,865	7,779,865	7,779,865	7,779,865
純資産額 (千円)	8,210,048	8,373,279	8,575,595	8,761,681	9,045,395
総資産額 (千円)	13,064,214	13,143,101	11,687,416	13,636,705	14,874,448
1株当たり純資産額 (円)	1,055.74	1,076.83	1,102.89	1,126.85	1,163.38
1株当たり配当額 (円)	20.00	25.00	25.00	25.00	30.00
(内1株当たり 中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	110.95	85.79	61.42	44.04	63.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.8	63.7	73.4	64.3	60.8
自己資本利益率 (%)	11.0	8.0	5.6	4.0	5.6
株価収益率 (倍)	19.7	17.8	11.9	28.8	23.5
配当性向 (%)	18.0	29.1	40.7	56.8	47.1
従業員数 (人)	150	140	145	153	157

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社(昭和25年11月22日設立、昭和37年8月25日商号を都産業株式会社から芝浦電子株式会社に変更、額面金額50円)は、株式会社芝浦電子製作所(昭和29年3月10日有限会社芝浦電子製作所として設立、昭和34年9月21日株式会社に組織変更、額面金額500円、以下旧株式会社芝浦電子製作所という)の株式額面金額を変更するため、昭和38年2月21日を合併期日として同社を吸収合併し、同時に商号を株式会社芝浦電子製作所と変更し、同社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

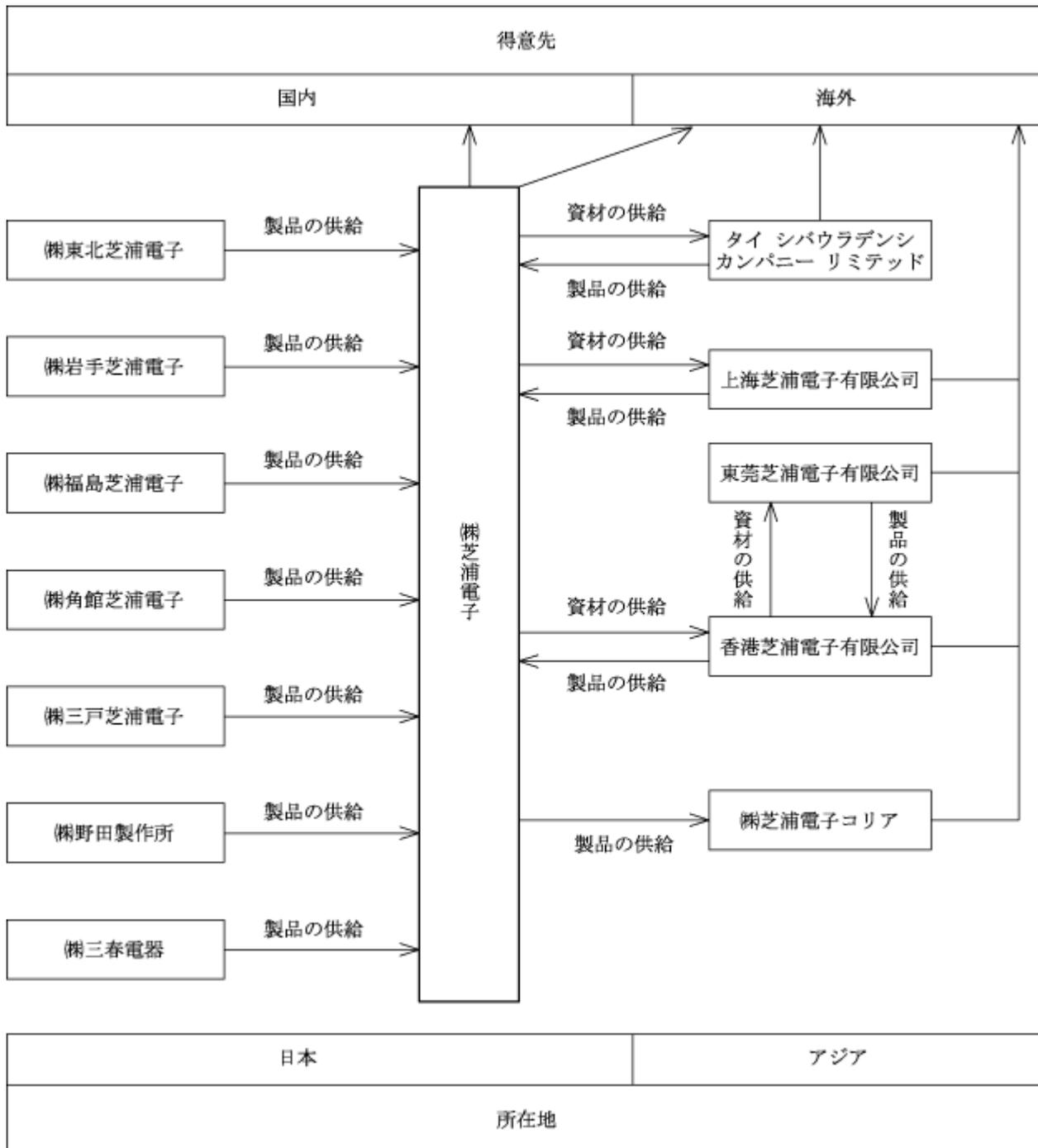
したがって、実質上の存続会社は被合併会社である旧株式会社芝浦電子製作所であり、以下に記載する合併前の状況につきましては別段の記述がないかぎり、実質上の存続会社に関するものであります。

年月	概要
昭和28年3月	東京都北区岩淵町にて創業、亜酸化銅整流器を中心にサーミスタ、SiCパリスタの製造開始
昭和29年3月	有限会社芝浦電子製作所に組織変更
昭和31年11月	温度センサ需要の増加に伴い本社工場を東京都文京区関口町に新設移転
昭和34年9月	東京都板橋区前野町に本社工場を移転、同月株式会社芝浦電子製作所に組織変更
昭和35年5月	埼玉県川口市飯塚町に川口工場新設、測定器、ディスク形サーミスタの製造移管
昭和37年8月	大阪営業所開設(大阪市浪速区元町大電ビル)
昭和38年4月	現在地に本社工場及び川口工場を集結移転
昭和44年10月	株式会社東北芝浦電子設立(現・連結子会社)
昭和48年4月	株式会社岩手芝浦電子設立(現・連結子会社)
昭和55年8月	名古屋店開設(名古屋市中区丸ノ内)
昭和59年3月	名古屋店を移転(名古屋市中区錦2-18-5白川第六ビル)
昭和60年4月	株式会社福島芝浦電子設立(現・連結子会社)
9月	社団法人日本証券業協会に店頭登録
昭和63年1月	名古屋店を名古屋営業所に改称
4月	決算期を1月から3月に変更
平成3年11月	有限会社野田製作所(現・株式会社野田製作所)設立(現・連結子会社)
平成4年4月	有限会社三春電器(現・株式会社三春電器)設立(現・連結子会社)
平成6年4月	株式会社角館芝浦電子設立(現・連結子会社)
平成7年2月	株式会社三戸芝浦電子設立(現・連結子会社)
平成8年8月	社名を株式会社芝浦電子に改称
9月	タイ国にサイアム センシング デバイス マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド設立(現・連結子会社)
平成9年5月	中国に東莞芝浦電子有限公司設立(現・連結子会社)
6月	中国に上海芝浦電子有限公司設立(現・連結子会社)
平成13年2月	香港に香港芝浦電子有限公司設立(現・連結子会社)
5月	サイアム センシング デバイス マニュファクチュアリング カンパニー リミテッドをタイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドに改称
平成14年10月	韓国に株式会社芝浦電子コリアを設立(現・連結子会社)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成21年5月	大阪営業所を移転(大阪市西区京町堀1-6-4りそな京町堀ビル)
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。
10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、サーミスタ技術を中核とする半導体部品並びに、それらを応用した各種製品(温度センサ、湿度センサ、湿度計、温度制御器、温度記録計、風速計、湿度計測装置)の製造販売を主な事業としております。当社グループの事業に係わる位置付け、及び部門との関連は、次のとおりであります。

連結会社名	セグメント	分担業務の内容		部門
当社	日本	資材調達及び子会社への供給、研究開発及び試作高度応用製品の製造、全製品の販売業務		センサ電子部品及び計測制御機器の製造販売
(株)東北芝浦電子	日本	生産 子会社	サーミスタ温度・湿度センサの製造	センサ電子部品の製造
(株)岩手芝浦電子	日本		サーミスタ温度センサの製造	センサ電子部品の製造
(株)福島芝浦電子	日本		サーミスタ素子の製造	センサ電子部品の製造
(株)角館芝浦電子	日本		サーミスタ温度センサの製造	センサ電子部品の製造
(株)三戸芝浦電子	日本		サーミスタ温度センサの製造	センサ電子部品の製造
(株)野田製作所	日本		サーミスタ温度センサの製造	センサ電子部品の製造
(株)三春電器	日本		サーミスタ温度センサ及び計測制御機器の製造	センサ電子部品及び計測制御機器の製造
タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド	アジア		サーミスタ温度センサの製造	センサ電子部品の製造
東莞芝浦電子有限公司	アジア		サーミスタ温度センサの製造	センサ電子部品の製造
上海芝浦電子有限公司	アジア		サーミスタ温度センサの製造	センサ電子部品の製造
香港芝浦電子有限公司	アジア	販売 子会社	サーミスタ温度・湿度センサの販売	センサ電子部品の販売
(株)芝浦電子コリア	アジア		サーミスタ温度・湿度センサの販売	センサ電子部品の販売



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株東北芝浦電子	秋田県仙北市	100	センサ電子 部品の製造	87.9	当社のセンサ電子部品を製造しております。 なお、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 4名
株岩手芝浦電子	岩手県二戸郡 一戸町	150	同上	100.0	当社のセンサ電子部品を製造しております。 なお、当社所有の土地を賃借しており、また、 当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 5名
株福島芝浦電子	福島県本宮市	980	同上	100.0	当社のセンサ電子部品を製造しております。 なお、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 5名
株角館芝浦電子	秋田県仙北市	130	同上	100.0	当社のセンサ電子部品を製造しております。 なお、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 4名
株三戸芝浦電子	青森県三戸郡 三戸町	170	同上	100.0	当社のセンサ電子部品を製造しております。 役員の兼任等 5名
株野田製作所	岩手県二戸郡 一戸町	55	同上	100.0 (36.4)	当社のセンサ電子部品を製造しております。 役員の兼任等 4名
タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド	タイ国 アユタヤ	百万THB 221	同上	100.0	当社のセンサ電子部品を製造しております。 なお、当社より資金援助を受けており、また、 当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 5名
東莞芝浦電子有限公司	中国広東省 東莞市	300	同上	100.0	当社のセンサ電子部品を製造しております。 なお、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 6名
上海芝浦電子有限公司	中国上海市	300	同上	100.0	当社のセンサ電子部品を製造しております。 なお、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 5名
株三春電器	青森県三戸郡 三戸町	90	センサ電子部品 及び計測制御機 器の製造	66.7	当社のセンサ電子部品及び計測制御装置を 製造しております。 役員の兼任等 5名
香港芝浦電子有限公司	香港新界	百万HK\$ 1.9	センサ電子部品 の販売	100.0 (0.1)	当社のセンサ電子部品を販売しております。 役員の兼任等 4名
株芝浦電子코리아	韓国ソウル市	百万KRW 400	同上	100.0	当社のセンサ電子部品を販売しております。 役員の兼任等 4名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、部門の名称を記載しております。

2 上記のうち特定子会社は、株福島芝浦電子、タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド、東莞芝浦電子有限公司及び上海芝浦電子有限公司の4社であります。

3 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 上記のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える会社はありません。

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数として記載しております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	902
アジア	2,889
合計	3,791

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3 従業員数が前連結会計年度末に比べ487名増加しております。主な理由は、海外連結子会社での生産数の増加に伴う人員補充によるものであります。

(2) 提出会社の状態

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
157	39.1	12.8	6,638

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 提出会社のセグメントは、日本であります。

(3) 労働組合の状態

当社グループのうち、当社の労働組合については全日本金属情報機器労働組合芝浦電子支部と称し、当社の従業員をもって構成されております。平成23年3月31日現在における当社従業員の労働組合員数は5名であり、労使関係は良好であります。

なお、連結子会社のうち、(株)東北芝浦電子、(株)岩手芝浦電子、(株)福島芝浦電子、(株)角館芝浦電子及び(株)三戸芝浦電子の労働組合については、それぞれ東北芝浦電子労働組合、岩手芝浦電子労働組合、福島芝浦電子労働組合、角館芝浦電子労働組合及び三戸芝浦電子労働組合と称し、加盟上部団体はJAMであります。平成23年3月31日現在における労働組合員数は計418名であり労使関係はそれぞれ良好であります。

また、(株)野田製作所、(株)三春電器、タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド、東莞芝浦電子有限公司、上海芝浦電子有限公司、香港芝浦電子有限公司、(株)芝浦電子コリアについては、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、欧米では景気刺激策に支えられた緩やかな回復傾向が続いたのに加え、中国・インド等の新興国では内需を中心に経済が成長しました。わが国経済におきましても、政府の景気刺激策や輸出などが下支えしたことから回復基調にありましたが、本年3月に発生した東日本大震災により大きな打撃を受けました。

このような状況のなか、当社グループでは、営業面では国内外の省エネ、環境エコ関連メーカーをターゲットにした営業活動を積極的に展開し、ハイブリッドカー、電気自動車、エコキュートなどの省エネ・環境対応製品向けに当社独自の開発製品を提案し、また欧州向けディーゼル車排ガスシステム、海外コーヒーメーカー用センサ等を拡販しました。また、生産面ではタイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドのシンプリ工場増設等、タイ・中国の生産拠点を核としたグローバル生産体制、製品供給体制の充実をさらに進め、競争力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比26.3%増の165億4千8百万円となりました。損益面におきましては、営業利益は20億5千5百万円（前年同期比136.4%増）、為替差損8千9百万円等により、経常利益は19億9千1百万円（前年同期比94.5%増）、当期純利益は13億5千万円（前年同期比62.5%増）となりました。

セグメントごとの業績につきましては、日本においては売上高145億6千5百万円（前年同期比22.4%増）、営業利益21億6百万円（前年同期比165.4%増）、アジアでは、売上高83億5千7百万円（前年同期比39.2%増）、営業利益5億9千万円（前年同期比100.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、47億9千5百万円となり、前年同期比5億4千3百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、18億7千2百万円(前期20億9千6百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益20億1千2百万円、減価償却費8億2千7百万円等の資金の増加がたな卸資産の増加5億5百万円、法人税等の支払額5億7千万円等の資金の減少を大幅に上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億2千万円(前期6億1千1百万円)となりました。これは主に、建物等の有形固定資産の取得による支出7億9千6百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億5千7百万円(前期1億7百万円)となりました。これは主に、長短借入金の返済による支出が長短借入による収入を上回ったこと及び配当金の支払1億9千5百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	12,776,219	+ 23.2
アジア	3,845,693	+ 47.2
合計	16,621,912	+ 28.1

(注) 上記金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	12,450,010	+ 14.8	1,864,078	+ 15.8
アジア	4,602,478	+ 44.3	823,053	+ 43.4
合計	17,052,489	+ 21.5	2,687,132	+ 23.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	12,195,680	+ 21.1
アジア	4,353,241	+ 43.7
合計	16,548,922	+ 26.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後も世界経済はアジアの新興国を中心に拡大し、回復基調が継続すると見込まれます。一方わが国では、東日本大震災の経済に及ぼす影響が不確実な状況にあります。当社グループにおいても、生産設備には直接的に大きな被害はありませんでしたが、仕入先からの部材供給遅延や素材価格の高騰等先行き不透明感があり、また価格競争の激化、事業のグローバル化に伴うリスクの増大等事業環境は依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、研究・開発体制を更に強化して次世代製品の開発に取り組んでいくとともに、温度センサ分野でのシェア拡大に向けた攻めの事業展開を進めてまいります。具体的には、ハイブリッド車や電気自動車等環境対応車での搭載、高温用サーミスタによる排ガス等環境対応、ガス機器の安全対策等、技術と販売が一体となった営業推進を展開し、既存市場の掘り起こしや海外市場での売上拡大、新規市場への参入を図ってまいります。また、材料コストの引き下げ、製造の合理化効率化等、全社をあげて原価低減を推し進めるために、製造工程における自動化投資と今後の受注の増加に対応できるよう設備投資を積極的に実施し、業績の拡大に全力を挙げて取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月30日)現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 経済状況

当社グループの主要製品であるサーミスタは空調機器、調理機器、給湯機器、暖房機器、家電、OA機器、自動車関連及び産業機器等使用範囲は多岐にわたっておりますが、当社グループが販売している国又は地域の経済状況により営業収入は影響を受けます。従いまして、当社グループの主要市場である日本、アジア、欧州等における景気後退やそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、中国及びタイにおける製品の生産並びにアジア、欧州等における販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されておりますが、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、逆に円安は好影響をもたらします。販売価格を都度見直し悪影響を最小限に止めるようにしていますが、生産移管をはじめ海外事業のウェイトは年々高まっており、為替レートの変動が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動の大部分は国内、中国及びタイで行っておりますが、海外市場での事業活動には以下のようないくつかの潜在リスクがあります。

不利な政治又は経済要因

予期しない規制の強化もしくは法律の変更

人材の確保の難しさ

テロ、戦争、天災地変その他の要因による社会的混乱

当社グループは原価低減を図るため、中国の東莞と上海で生産拡大を続けてまいりました。しかし、中国における経済状況、法的規制又は税規制の変化、法律の変更等、予期しない事態により事業の遂行に問題が生じる可能性があります。また、電力不足が更に深刻化した場合は工場操業が困難になるなどの問題が発生する可能性があります。

当社グループとしましては現地動向を随時把握し、適時適切に対応していく方針ではありますが、これらの事態は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等のリスク

当社グループでは国内外の各生産拠点において、地震を含めた防災対策を徹底しており、過去の地震発生時には事業への影響を最小限に留めることができました。しかし、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループが受ける影響が大きくなるおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

この事項については該当ありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、当社製造・技術部門が中心となり、負の温度特性を持つ感温半導体であるNTCサーミスタを中心に、サーミスタ素子の研究からこの素子を応用した各種センサの研究・開発、さらにはセンサの組み立てに関する生産技術の開発に至るまで幅広い研究開発活動を行っております。当連結会計年度における研究開発費の総額は117,463千円であります。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

[日本]

自動車用排ガス及びガス機器炎の温度制御を目的とした高温用素子並びにセンサ、自動車関連高応答素子並びにハイブリッド及び電気自動車のセンサをサーミスタ素子の材料から開発しております。

その他、次世代の空調センサ、湿度センサ、複写機用センサ、給湯器用センサ、家電用センサ、医療器用センサの開発を目的とした各種要素技術の開発を行っております。

当セグメントに係る研究開発費は117,463千円であります。

[アジア]

特筆すべき研究開発活動はありません。

当セグメントに係る研究開発費はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動に必要な資金の確保、更に健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前年同期末」という)比15億5千6百万円の増加(前年同期末比8.8%増)し、192億5千8百万円となりました。流動資産は、前年同期末比14億9千3百万円の増加(前年同期末比12.2%増)の137億8千7百万円、固定資産は前年同期末比6千2百万円の増加(前年同期末比1.2%増)の54億7千万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金等の増加に基づくものであります。

固定資産増加の主な要因は、設備投資による有形固定資産の増加が減価償却費を上回ったためであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前年同期末比6億5千2百万円の増加(前年同期末比10.7%増)の67億6千4百万円となりました。流動負債は前年同期末比4億6千万円の増加(前年同期末比9.8%増)の51億5千7百万円、固定負債は前年同期末比1億9千1百万円の増加(前年同期末比13.5%増)の16億7百万円となっております。この主な要因は、流動負債の増加につきましては支払手形及び買掛金、未払法人税等の増加が短期借入金の減少等を上回ったことに基づくものであり、固定負債の増加につきましては長期借入金の増加等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前年同期末比9億4百万円の増加(前年同期末比7.8%増)し、124億9千3百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加であります。

この結果、自己資本比率は前年同期末の64.4%から64.3%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前年同期末の1,465円28銭から1,592円82銭となりました。

(2) 経営成績

この事項については「第2 事業の状況、1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況

この事項については「第2 事業の状況、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、NTCサーミスタ温・湿度センサの市場拡大及び変化に対処するため、サーミスタ素子の製造、自動車関連・空調関連・複写機用センサを始めとする温度センサの製造、製造能力向上のための設備として総額851,940千円の投資を実施いたしました。なお、セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

[日本]

当部門では、総額295,850千円の設備投資を行いました。

サーミスタ素子の需要拡大に鑑み、サーミスタ素子の生産性向上及び開発のために、(株)福島芝浦電子に総額180,822千円の投資を実施いたしました。

自動車関連・複写機用センサを始めとした温度センサの生産能力向上のために、(株)福島芝浦電子を除く国内の9工場に総額115,028千円の投資を実施いたしました。

[アジア]

当部門では、総額513,127千円の設備投資を行いました。

サーミスタ素子の需要拡大に鑑み、サーミスタ素子の生産性向上のために、タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドに総額439,458千円の投資を実施いたしました。

主な設備は、タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドのシンプリ工場増築であります。

なお、上記金額には無形固定資産及び長期前払費用の増加額を含んでおり、消費税等は含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (埼玉県さいたま市 桜区)	日本	研究開発、 試作高度応用 製品の製造設備 及びその他設備	143,704	90,538	330,478 (12)	36,493	601,215	130

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱東北 芝浦電子	本社工場 (秋田県仙北市)	日本	サーミスタ 製造設備	159,938	94,745	8,944 (8)	5,943	269,571	85
㈱岩手 芝浦電子	本社工場 (岩手県二戸郡 一戸町)	日本	サーミスタ 製造設備	173,831	71,243	20,015 (1)	8,332	273,421	59
㈱福島 芝浦電子	本社工場 (福島県本宮市)	日本	サーミスタ 製造設備	754,324	410,715	129,903 (42)	18,409	1,313,352	289
㈱角館 芝浦電子	本社工場 (秋田県仙北市)	日本	サーミスタ 製造設備	94,541	57,601	33,327 (7)	8,569	194,040	81
㈱三戸 芝浦電子	本社工場 (青森県三戸郡 三戸町)	日本	サーミスタ 製造設備	137,585	45,336	[13]	5,661	188,583	88

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
タイ シバ ウラデンシ カンパニー リミテッド	本社工場 (タイ国 アユタヤ)	アジア	サーミスタ 製造設備	222,033	126,564	42,814 (22)	14,489	405,902	738
タイ シバ ウラデンシ カンパニー リミテッド	シンプリ工場 (タイ国 シンプリ)	アジア	サーミスタ 製造設備	578,371	123,763	118,518 (52)	18,885	839,538	1,058
東莞芝浦電子 有限公司	本社工場 (中国広東省 東莞市)	アジア	サーミスタ 製造設備	[8]	111,477		6,355	117,833	459
上海芝浦電子 有限公司	本社工場 (中国上海市)	アジア	サーミスタ 製造設備	[9]	173,635		12,055	185,690	629

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産並びに建設仮勘定の合計であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 上記提出会社の土地には㈱岩手芝浦電子に貸与している土地94,166千円(8千㎡)が含まれております。
- 3 建物及び土地の一部を賃借しております。賃借している建物及び土地の面積については〔 〕で外書しております。
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

この事項については該当ありません。

(2) 重要な設備の除却等

この事項については該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,779,865	7,779,865	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	7,779,865	7,779,865	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

この事項については該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

この事項については該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

この事項については該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年4月1日～ 平成8年3月31日	304,000	7,779,865	403,002	2,144,612	403,002	2,069,698

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	15	23	21	1	1,764	1,840	-
所有株式数(単元)	-	26,904	428	8,413	14,608	2	27,343	77,698	10,065
所有株式数の割合(%)	-	34.6	0.6	10.8	18.8	0.0	35.2	100.0	-

(注) 自己株式4,785株は、「個人その他」に47単元及び「単元未満株式の状況」に85株含めて記載してあります。なお、自己株式4,785株は、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ビービーエイチ フォー ファイ デリテュー ロープライス ス トック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	750	9.64
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	614	7.90
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	439	5.65
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	409	5.26
北資源株式会社	東京都練馬区旭町3丁目30番13号	394	5.07
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤 7丁目4番1号	347	4.47
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	317	4.08
日星電気株式会社	静岡県浜松市西区大久保町1509番地	265	3.42
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	233	3.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	212	2.74
計	-	3,984	51.22

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	497千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	426千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,765,100	77,651	同上
単元未満株式	普通株式 10,065		同上
発行済株式総数	7,779,865		
総株主の議決権		77,651	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)芝浦電子	埼玉県さいたま市桜区 町谷2丁目7番18号	4,700		4,700	0.1
計		4,700		4,700	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

この事項については該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

この事項については該当ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

この事項については該当ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	269	354
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	4,785		4,785	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして認識しており、業績の進展状況に応じ増配などにより、積極的に還元を行う考えであります。また、当社は製造販売業であり開発・生産・販売競争力の強化を目的とした設備投資を今後とも継続的・積極的に実施するため、内部留保にも努め将来とも安定して収益を確保できる体質を構築し株主各位に対しましても長期的利益還元にも努める所存でございます。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、前期と比べて5円増配の1株当たり30円とすることに決定いたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	233,252	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,480	3,260	1,817	1,280	1,765
最低(円)	1,360	1,246	470	702	1,025

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,232	1,285	1,370	1,548	1,683	1,765
最低(円)	1,035	1,025	1,235	1,355	1,490	1,043

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		橋倉宏行	昭和27年7月5日生	昭和53年8月 昭和62年1月 平成9年5月 平成9年6月 平成18年8月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月	東京大学工学部附属原子力工学研究施設助手 当社入社 当社開発部長 当社取締役製造本部付兼開発部長就任 当社常務取締役開発本部長就任 当社取締役副社長製造本部長就任 当社代表取締役社長就任 ㈱福島芝浦電子代表取締役会長就任(現任) ㈱三春電器代表取締役会長就任(現任)	(注)2	45.2
常務取締役	技術本部長 兼海外工場 統括	西沼研一	昭和30年12月4日生	昭和53年4月 平成11年10月 平成13年6月 平成17年3月 平成17年5月 平成20年4月 平成20年10月 平成21年1月 平成21年10月 平成23年6月	当社入社 当社素子部長 当社取締役素子部長就任 当社取締役副社長営業本部長就任 当社常務取締役関東・海外営業本部長 当社常務取締役営業本部長兼グローバル営業部長 当社常務取締役技術本部長 当社常務取締役技術本部長兼電装技術部長 当社常務取締役技術本部長兼製造技術部長 当社常務取締役技術本部長兼海外工場統括	(注)2	30.3
取締役	国内工場 統括	京谷龍美	昭和31年6月20日生	昭和54年4月 平成13年1月 平成13年6月 平成18年4月 平成19年1月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社産機・特器部長 当社取締役産機・特器部長就任 当社常務取締役製造本部長就任 当社取締役製造本部長代行兼生産管理部長 当社取締役製造本部長 ㈱岩手芝浦電子代表取締役社長就任(現任) ㈱三戸芝浦電子代表取締役社長就任(現任) ㈱角館芝浦電子代表取締役社長就任(現任) ㈱野田製作所代表取締役社長就任(現任) 当社取締役国内工場統括	(注)2	20.3
取締役		工藤豊秀	昭和31年4月20日生	昭和54年4月 平成17年1月 平成17年6月 平成18年1月 平成19年4月	当社入社 当社執行役員開発本部長補佐兼FA部長 当社取締役開発本部長補佐兼FA部長就任 当社取締役FA部長 当社取締役 ㈱福島芝浦電子代表取締役社長就任(現任)	(注)2	4.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	青井龍夫	昭和32年6月9日生	平成元年6月 (株)佐竹製作所(現：(株)サタケ)入社 平成2年1月 当社入社 平成15年7月 当社執行役員浦和営業所長 平成19年6月 当社取締役浦和営業所長就任 平成21年2月 当社取締役営業本部補佐兼浦和・海外担当兼グローバル営業部長 平成21年6月 香港芝浦電子有限公司董事長就任(現任) 平成21年7月 (株)芝浦電子코리아代表理事就任(現任) 平成22年4月 当社取締役営業本部長兼名古屋営業所長 平成23年4月 当社取締役営業本部長	(注) 2	3.8
取締役	製造本部長 兼物流部長 兼海外工場 副統括	濱田拓実	昭和31年8月31日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年2月 当社執行役員 平成21年6月 上海芝浦電子有限公司董事長就任(現任) 平成21年10月 当社執行役員製造本部長補佐兼物流部長 平成23年6月 当社取締役製造本部長兼物流部長兼海外工場副統括	(注) 2	0.4
取締役	事務部長	細井和郎	昭和31年4月16日生	昭和56年4月 (株)埼玉銀行(現：(株)りそな銀行)入行 平成13年7月 (株)あさひ銀行(現：(株)りそな銀行)浅草支店長 平成18年10月 当社入社内部監査担当 平成20年7月 当社執行役員内部監査室長 平成23年4月 当社執行役員事務部長 平成23年6月 当社取締役事務部長	(注) 2	0.6
監査役 常勤		山本文男	昭和21年12月14日生	昭和54年9月 当社入社 平成13年6月 当社取締役就任 平成20年6月 当社取締役退任 当社常勤監査役就任	(注) 4	10.3
監査役		廣渡鉄	昭和33年11月28日生	平成4年4月 弁護士登録 平成12年6月 当社監査役就任	(注) 3	-
監査役		浅野謙一	昭和42年12月11日生	平成8年4月 弁護士登録 平成16年6月 当社監査役就任	(注) 4	-
計						114.9

- (注) 1 監査役廣渡鉄及び浅野謙一は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主、取引先、従業員そして地域社会などによって支えられている社会的存在であり、企業としての社会的責務を果たすためには、コーポレート・ガバナンスの確立が経営の最も重要な課題のひとつであると認識し、急激な経済環境変化に対応できる経営管理組織の強化を図り、経営の透明性、健全性、迅速な意思決定の維持向上に努めるべく体制整備を進めております。

企業統治の体制

当社は監査役会設置会社であり、取締役会は取締役7名、監査役会は監査役3名(常勤1名、非常勤2名)で構成されており、社外監査役は2名で非常勤であります(平成23年6月30日現在)。

取締役会は、経営戦略に関する最高意思決定機関として毎月1回定期と必要に応じて臨時に開催しております。重要事項の決議の他、経営上の事項については適宜検討しております。

監査役は取締役とは職責を異にする独立機関であることを充分認識し、取締役会に出席しており、監査役の意見も参考にし、適正な意思決定を行っております。なお、社外監査役は当社との利害関係はありません。

コンプライアンス(法令遵守)については、弁護士、公認会計士等の社外の専門家と密接な関係を保ちつつ、経営に法的コントロールが機能するようにしております。

公認会計士監査は、新日本有限責任監査法人に依頼しており、期末監査に加えて期中にも適正な情報提供を行い、監査を受けて会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：谷村和夫、石田勝也

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

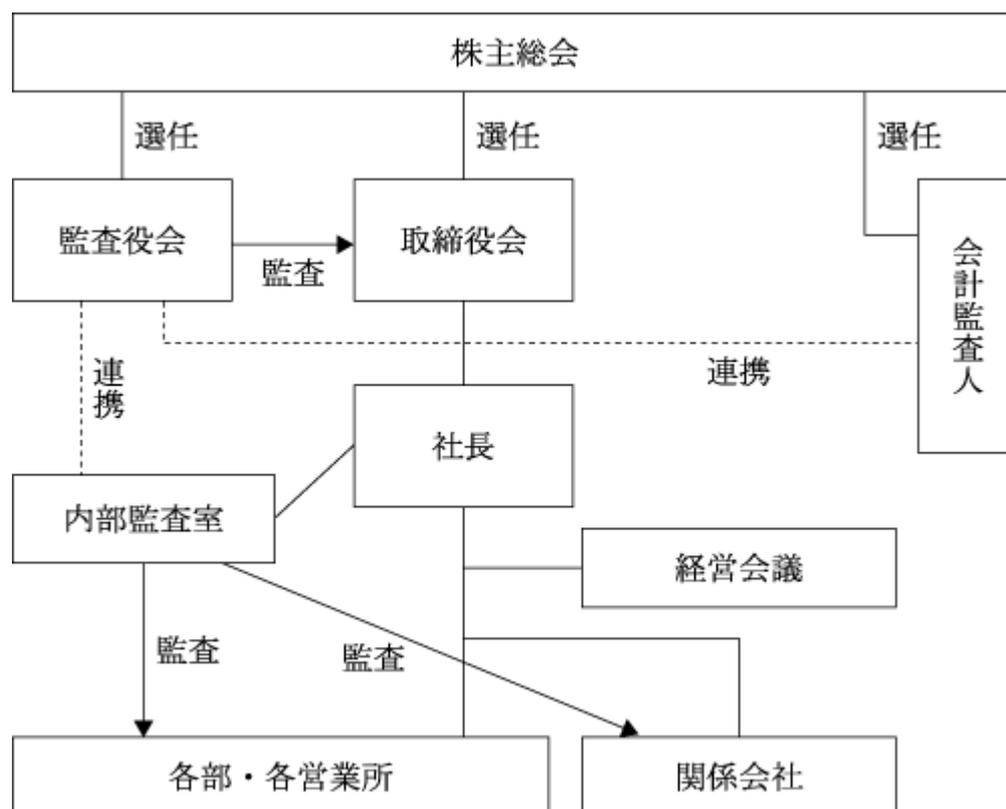
公認会計士4名、その他9名

内部管理体制につきましては、決定事実として取締役会において決定された重要事実、情報開示担当役員(取締役事務部長)が関係各部と開示の要否、時期、方法等を協議し、最終的に代表取締役社長の決裁を経て情報開示を決定します。また、発生事実として重要事実の発生を確認した担当部門の責任者は当該担当取締役に報告し、担当取締役は代表取締役社長及び情報開示担当役員に報告します。情報開示担当役員は事務部、関係部と開示の要否、時期、方法等を協議し、最終的に代表取締役社長の決裁を経て情報開示を決定します。また、内部者取引(インサイダー取引)問題につきましてもインサイダー取引に関する社内規程を制定し、日頃よりすべての役職員に周知徹底することにより、重要な情報管理を徹底しております。

環境、品質、災害、情報セキュリティ及び輸出管理等にかかるリスクについては、それぞれの担当部署において、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社の対応は事務部が行うものとしております。新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めることとしております。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体との関係を一切遮断することを基本方針とし、企業活動の基本方針として定めたグループ企業行動憲章及びコンプライアンス・マニュアル(倫理綱領)に「反社会的勢力に対しては断固とした態度で臨む」との基本的考え方をもって反社会的勢力の排除に取り組んでおります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



また、会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況は次のとおりであります。

- ・株主総会：第52回定時株主総会 平成22年6月29日
- ・取締役会：16回
- ・監査役会：6回

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査部門である内部監査室(2名)は、代表取締役社長直属の組織であり、年度監査計画に基づいて、内部統制監査を主として実施しております。内部監査結果については、内部監査室より代表取締役社長に報告され、また適宜、取締役会及び監査役会に報告され、所管部署と協議しながら改善指導を行っております。

監査役監査の組織は常勤監査役1名、社外監査役2名の体制となっており、監査役監査は常勤監査役が中心となり、取締役会にすべて出席する他、諸会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっております。

また内部監査室、監査役及び会計監査人は相互に適宜コミュニケーションを図り、連携をとれる体制になっており、内部統制監査については内部監査室と会計監査人相互間で密接に連携を図り、監査効果を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社に社外取締役はおりません。また、社外監査役は2名であります。

なお、当該社外監査役は弁護士であり、弁護士としての知識、経験に基づき、業務執行チェック並びに経営判断の助言を受けるため選任いたしました。さらに社外監査役として経営陣からの独立性が十分確保されており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定いたしました。

また、当社と社外監査役は人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	109.6	69.6	-	30.0	10.0	8
監査役 (社外監査役を除く。)	12.4	11.1	-	-	1.2	1
社外監査役	8.1	7.2	-	-	0.9	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

この事項については該当ありません。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、同業あるいは同規模の他企業と比較して見合った額を職位ごとに取締役会で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄
貸借対照表計上額の合計額 259,217千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本光電工業(株)	43,610	75,009	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
東京センチュリーリース(株)	57,800	74,851	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため
水戸証券(株)	130,000	30,680	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため
(株)武蔵野銀行	11,309	30,353	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	41,600	20,384	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため
(株)みずほインベスターズ証券	179,425	17,583	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	23,180	4,288	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため
萩原電気(株)	6,250	4,193	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
ダイニチ工業(株)	5,000	3,240	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
エステー(株)	1,210	1,265	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100の1を超える銘柄は、日本光電工業(株)、東京センチュリーリース(株)、水戸証券(株)及び(株)武蔵野銀行の4銘柄であります。上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本光電工業(株)	43,610	78,977	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
東京センチュリーリース(株)	57,800	78,954	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため
(株)武蔵野銀行	11,309	30,489	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため
水戸証券(株)	130,000	15,990	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	41,600	15,974	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため
(株)みずほインベスターズ証券	179,425	13,815	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため
萩原電気(株)	6,250	4,406	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	23,180	3,198	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため
ダイニチ工業(株)	5,000	3,150	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
エステー(株)	1,210	1,108	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
能美防災(株)	1,200	642	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
日本エアータック(株)	1,210	477	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)りそなホールディングス	81	32	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	86,100	34,095	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため(退職給付信託)

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100の1を超える銘柄は、特定投資株式の日本光電工業(株)、東京センチュリーリース(株)及び(株)武蔵野銀行の3銘柄並びにみなし保有株式の(株)りそなホールディングスであります。特定投資株式とみなし保有株式を合わせて30銘柄以下のため、保有するすべての上場株式について記載しております。なお、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

(前事業年度)

この事項については該当ありません。

(当事業年度)

この事項については該当ありません。

社外監査役の責任限定条約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、720万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

・自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能にするためであります。

・中間配当金

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	33,000	-	34,000	900
連結子会社	6,000	-	7,000	-
計	39,000	-	41,000	900

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

この事項については該当ありません。

当連結会計年度

当社の連結子会社である東莞芝浦電子有限公司、上海芝浦電子有限公司及び株芝浦電子코리아は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNGに対して、監査報酬及びその他の報酬として総額8,002千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

この事項については該当ありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、
・国際財務報告基準(IFRS)への移行等にかかる助言業務
であります。

【監査報酬の決定方針】

この事項については該当ありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制及び会計基準等の変更等への的確な対応体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,695,417	5,242,427
受取手形及び売掛金	2 4,232,334	2 4,556,741
商品及び製品	678,362	751,756
仕掛品	1,594,557	1,744,104
原材料及び貯蔵品	626,811	857,723
繰延税金資産	220,871	306,057
未収入金	207,317	286,026
その他	40,474	45,104
貸倒引当金	2,401	2,321
流動資産合計	12,293,745	13,787,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,333,485	1 5,601,478
減価償却累計額	3,059,361	3,234,329
建物及び構築物（純額）	2,274,123	2,367,149
機械装置及び運搬具	7,391,020	7,623,815
減価償却累計額	6,085,948	6,294,592
機械装置及び運搬具（純額）	1,305,071	1,329,223
土地	1 632,981	1 629,396
リース資産	9,356	9,356
減価償却累計額	1,226	2,697
リース資産（純額）	8,130	6,658
建設仮勘定	89,389	62,885
その他	1,044,164	1,082,059
減価償却累計額	925,217	958,980
その他（純額）	118,946	123,079
有形固定資産合計	4,428,642	4,518,392
無形固定資産	268,805	265,579
投資その他の資産		
投資有価証券	275,266	259,217
繰延税金資産	199,108	247,927
その他	276,688	219,932
貸倒引当金	40,168	40,104
投資その他の資産合計	710,895	686,973
固定資産合計	5,408,343	5,470,945
資産合計	17,702,089	19,258,565

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,270,235	2,514,110
短期借入金	1,155,231	791,288
未払法人税等	355,420	560,240
未払消費税等	44,960	53,044
賞与引当金	231,312	259,710
役員賞与引当金	-	30,000
その他	639,466	948,979
流動負債合計	4,696,628	5,157,373
固定負債		
長期借入金	881,629	981,720
リース債務	7,020	5,475
繰延税金負債	9,526	11,303
退職給付引当金	423,737	489,294
役員退職慰労引当金	93,680	105,840
資産除去債務	-	10,053
長期預り保証金	500	-
その他	-	3,937
固定負債合計	1,416,094	1,607,625
負債合計	6,112,722	6,764,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金	2,069,698	2,069,698
利益剰余金	7,392,603	8,548,261
自己株式	5,402	5,756
株主資本合計	11,601,511	12,756,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,732	49,200
為替換算調整勘定	274,111	421,646
その他の包括利益累計額合計	208,379	372,446
少数株主持分	196,234	109,197
純資産合計	11,589,366	12,493,566
負債純資産合計	17,702,089	19,258,565

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	13,099,581	16,548,922
売上原価	1, 3 10,124,547	1, 3 12,090,764
売上総利益	2,975,034	4,458,158
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	172,351	201,324
広告宣伝費	9,765	16,643
給料手当及び賞与	891,057	943,250
賞与引当金繰入額	60,148	71,118
役員賞与引当金繰入額	-	30,000
退職給付費用	72,919	135,691
役員退職慰労引当金繰入額	12,660	12,160
法定福利費	97,740	117,896
旅費及び交通費	93,282	112,655
通信費	23,437	24,826
支払手数料	190,412	197,354
賃借料	6,924	7,103
減価償却費	55,074	76,638
貸倒引当金繰入額	-	163
その他	419,743	455,517
販売費及び一般管理費合計	1 2,105,519	1 2,402,342
営業利益	869,514	2,055,815
営業外収益		
受取利息	4,319	3,223
受取配当金	5,060	6,286
為替差益	49,726	-
受取手数料	9,059	12,248
受取保険金	8,986	2,478
助成金収入	90,989	2,350
受取補償金	-	11,800
保険解約返戻金	1,152	-
その他	20,930	23,583
営業外収益合計	190,224	61,970
営業外費用		
支払利息	30,976	24,883
売上債権売却損	2,668	3,247
支払補償費	119	2,554
為替差損	-	89,815
その他	1,937	5,336
営業外費用合計	35,701	125,837
経常利益	1,024,038	1,991,948

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,925	190
賞与引当金戻入額	33,114	-
固定資産売却益	2 6	2 76
負ののれん発生益	-	68,106
特別利益合計	36,046	68,372
特別損失		
固定資産処分損	4 4,823	4 14,290
投資有価証券評価損	-	37
災害による損失	-	29,744
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,193
特別損失合計	4,823	48,266
税金等調整前当期純利益	1,055,261	2,012,055
法人税、住民税及び事業税	415,499	780,943
法人税等調整額	201,820	132,887
法人税等合計	213,678	648,056
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,363,999
少数株主利益	10,921	13,956
当期純利益	830,660	1,350,042

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,363,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	16,531
為替換算調整勘定	-	147,535
その他の包括利益合計	-	2 164,067
包括利益	-	1 1,199,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,185,974
少数株主に係る包括利益	-	13,956

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,144,612	2,144,612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,144,612	2,144,612
資本剰余金		
前期末残高	2,069,698	2,069,698
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,069,698	2,069,698
利益剰余金		
前期末残高	6,756,330	7,392,603
当期変動額		
剰余金の配当	194,388	194,383
当期純利益	830,660	1,350,042
当期変動額合計	636,272	1,155,658
当期末残高	7,392,603	8,548,261
自己株式		
前期末残高	5,227	5,402
当期変動額		
自己株式の取得	175	354
当期変動額合計	175	354
当期末残高	5,402	5,756
株主資本合計		
前期末残高	10,965,414	11,601,511
当期変動額		
剰余金の配当	194,388	194,383
当期純利益	830,660	1,350,042
自己株式の取得	175	354
当期変動額合計	636,096	1,155,304
当期末残高	11,601,511	12,756,815

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,588	65,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,143	16,531
当期変動額合計	38,143	16,531
当期末残高	65,732	49,200
為替換算調整勘定		
前期末残高	378,145	274,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104,034	147,535
当期変動額合計	104,034	147,535
当期末残高	274,111	421,646
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	350,557	208,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142,178	164,067
当期変動額合計	142,178	164,067
当期末残高	208,379	372,446
少数株主持分		
前期末残高	185,700	196,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,533	87,037
当期変動額合計	10,533	87,037
当期末残高	196,234	109,197
純資産合計		
前期末残高	10,800,557	11,589,366
当期変動額		
剰余金の配当	194,388	194,383
当期純利益	830,660	1,350,042
自己株式の取得	175	354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152,712	251,104
当期変動額合計	788,809	904,199
当期末残高	11,589,366	12,493,566

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,055,261	2,012,055
減価償却費	848,282	827,805
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,569	90
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	30,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	34,562	65,656
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,660	12,160
受取利息及び受取配当金	9,380	9,510
支払利息	30,976	24,883
為替差損益（ は益）	21,141	24,268
固定資産処分損益（ は益）	4,817	14,214
投資有価証券評価損益（ は益）	-	37
負ののれん発生益	-	68,106
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,193
売上債権の増減額（ は増加）	550,107	466,537
たな卸資産の増減額（ は増加）	298,893	505,924
未収消費税等の増減額（ は増加）	2,452	75,636
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1,569	13,843
仕入債務の増減額（ は減少）	184,627	369,734
未払消費税等の増減額（ は減少）	28,035	8,084
その他の流動負債の増減額（ は減少）	97,277	168,985
その他	2,150	31,554
小計	1,933,241	2,453,985
利息及び配当金の受取額	9,481	9,631
利息の支払額	32,041	25,520
法人税等の支払額	69,389	570,709
法人税等の還付額	254,718	5,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,096,010	1,872,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	343,446	277,071
定期預金の払戻による収入	345,406	323,893
有形固定資産の取得による支出	440,858	796,596
有形固定資産の売却による収入	8	16,782
無形固定資産の取得による支出	127,591	55,344
投資有価証券の取得による支出	-	32,500
その他	45,338	578
投資活動によるキャッシュ・フロー	611,820	820,257

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	340,000
短期借入金の返済による支出	509,083	627,173
長期借入れによる収入	590,000	873,900
長期借入金の返済による支出	692,298	847,058
配当金の支払額	194,186	195,003
その他	1,721	2,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,291	457,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,670	51,532
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,402,569	543,579
現金及び現金同等物の期首残高	2,849,139	4,251,708
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,251,708	1 4,795,288

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 12社 全ての子会社を連結対象としております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	連結子会社名は、「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	関連会社及び非連結子会社がないため、持分法の適用はありません。	同左
4 会計処理基準に関する事項	連結子会社の内、タイ シバウラデンシカンパニー リミテッド、東莞芝浦電子有限公司、上海芝浦電子有限公司、香港芝浦電子有限公司及び株芝浦電子コリアの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
有価証券	a その他有価証券 時価のあるもの	a その他有価証券 時価のあるもの
デリバティブ取引により生ずる債権及び債務	決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)	同左
たな卸資産	時価のないもの 移動平均法による原価法	時価のないもの 同左
たな卸資産	時価法	同左
たな卸資産	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。	同左
a 製品及び仕掛品	主として総平均法	a 製品及び仕掛品 同左
b 原材料	主として移動平均法	b 原材料 主として総平均法
c 商品及び貯蔵品	主として最終仕入原価法	c 商品及び貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>固定資産</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 4～10年 また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	<p>(会計方針の変更) 従来、原材料の評価方法は主として移動平均法によっておりましたが、当連結会計年度より、主として総平均法に変更しております。 この変更は、統合システムの導入を機に、月次損益を早期に確定させ、損益管理をより強化することを目的として行われたものです。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>固定資産 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第13号 平成11年 9月14日)に規定されている「小規模企業等における簡便法」のうち、当連結会計年度末における在籍従業員に係る自己都合要支給額及び年金受給者・待期者に係る責任準備金の額の合計額から年金資産の時価を控除した額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしており、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社グループの社内管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を充たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>役員賞与引当金 当社は役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ489千円、税金等調整前当期純利益は4,683千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,131,085千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>429,839千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,560,924千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>410,366千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>690,682千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,101,048千円</td> </tr> </table>	建物	1,131,085千円	土地	429,839千円	合計	1,560,924千円	短期借入金	410,366千円	長期借入金	690,682千円	合計	1,101,048千円	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,014,250千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>416,839千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,431,090千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>271,070千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>680,588千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>951,658千円</td> </tr> </table>	建物	1,014,250千円	土地	416,839千円	合計	1,431,090千円	短期借入金	271,070千円	長期借入金	680,588千円	合計	951,658千円
建物	1,131,085千円																								
土地	429,839千円																								
合計	1,560,924千円																								
短期借入金	410,366千円																								
長期借入金	690,682千円																								
合計	1,101,048千円																								
建物	1,014,250千円																								
土地	416,839千円																								
合計	1,431,090千円																								
短期借入金	271,070千円																								
長期借入金	680,588千円																								
合計	951,658千円																								
<p>2 当連結会計年度において売上債権の流動化を行っております。これに伴い、当連結会計年度末において売掛金を209,223千円流動化しております。</p>	<p>2 当連結会計年度において売上債権の流動化を行っております。これに伴い、当連結会計年度末において売掛金を257,653千円流動化しております。</p>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																
<p>1 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>製造費用</td> <td>138,949千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,949千円</td> </tr> </table>	一般管理費	-千円	製造費用	138,949千円	合計	138,949千円	<p>1 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は117,463千円であります。</p>										
一般管理費	-千円																
製造費用	138,949千円																
合計	138,949千円																
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5千円	その他の有形固定資産	0千円	合計	6千円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>59千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>16千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	59千円	その他の有形固定資産	16千円	合計	76千円				
機械装置及び運搬具	5千円																
その他の有形固定資産	0千円																
合計	6千円																
機械装置及び運搬具	59千円																
その他の有形固定資産	16千円																
合計	76千円																
<p>3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>46,099千円</td> </tr> </table>	売上原価	46,099千円	<p>3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>39,407千円</td> </tr> </table>	売上原価	39,407千円												
売上原価	46,099千円																
売上原価	39,407千円																
<p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,555千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>949千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>319千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,823千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,555千円	機械装置及び運搬具	949千円	その他の有形固定資産	319千円	合計	4,823千円	<p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,949千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,730千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,610千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,290千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,949千円	機械装置及び運搬具	10,730千円	その他の有形固定資産	1,610千円	合計	14,290千円
建物及び構築物	3,555千円																
機械装置及び運搬具	949千円																
その他の有形固定資産	319千円																
合計	4,823千円																
建物及び構築物	1,949千円																
機械装置及び運搬具	10,730千円																
その他の有形固定資産	1,610千円																
合計	14,290千円																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	972,839千円
少数株主に係る包括利益	10,921千円
計	983,760千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	38,143千円
為替換算調整勘定	104,034千円
計	142,178千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	7,779,865	-	-	7,779,865

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	4,338	178	-	4,516

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 178株

3 新株予約権等に関する事項

この事項については該当ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	194,388	25.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	194,383	25.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	7,779,865	-	-	7,779,865

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	4,516	269	-	4,785

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 269株

3 新株予約権等に関する事項

この事項については該当ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	194,383	25.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233,252	30.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,695,417千円	現金及び預金勘定 5,242,427千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 443,708千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 447,139千円
現金及び現金同等物 <u>4,251,708千円</u>	現金及び現金同等物 <u>4,795,288千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	171,134	123,818	47,315	機械装置及び 運搬具	109,937	84,870	25,066
有形固定資産 その他	25,362	12,701	12,660	有形固定資産 その他	25,362	16,579	8,783
合計	196,496	136,520	59,975	合計	135,299	101,449	33,850
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 25,692千円				1年以内 19,052千円			
1年超 36,922千円				1年超 16,690千円			
合計 62,614千円				合計 35,743千円			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 34,060千円				支払リース料 26,136千円			
減価償却費相当額 31,810千円				減価償却費相当額 24,301千円			
支払利息相当額 1,837千円				支払利息相当額 1,171千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
1 オペレーティング・リース取引				1 オペレーティング・リース取引			
(借主側)				(借主側)			
オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内 37,193千円				1年内 34,750千円			
1年超 50,165千円				1年超 27,808千円			
合計 87,358千円				合計 62,558千円			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にサーミスタの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に金融機関及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で6年9ヵ月後ですが、当期の連結決算日時点での長期借入金の貸借対照表残高についてはすべて固定金利であるため、金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況等を把握し、金融機関及び取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき事務部が適時に資金繰計画を見直し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

この事項については該当ありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,695,417	4,695,417	-
(2) 受取手形及び売掛金(純額)	4,230,373	4,230,373	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	263,266	263,266	-
資産計	9,189,056	9,189,056	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,270,235	2,270,235	-
(2) 短期借入金	1,155,231	1,164,065	8,833
(3) 長期借入金	881,629	867,096	14,532
負債計	4,307,096	4,301,397	5,699

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

当社の保有する投資有価証券はすべて株式であり、時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金の一部は長期借入金の返済額のうち、1年以内に支払期日が到来するものであるため、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	12,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	4,688,779			
(2) 受取手形及び売掛金(純額)	4,230,373			
(3) 投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
合計	8,919,152			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	325,431	208,624	142,744	116,072	88,758

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にサーミスタの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に金融機関及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で5年9ヵ月後ですが、当期の連結決算日時点での長期借入金の貸借対照表残高についてはすべて固定金利であるため、金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況等を把握し、金融機関及び取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき事務部が適時に資金繰計画を見直し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

この事項については該当ありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,242,427	5,242,427	-
(2) 受取手形及び売掛金(純額)	4,554,898	4,554,898	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	247,217	247,217	-
資産計	10,044,542	10,044,542	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,514,110	2,514,110	-
(2) 短期借入金	791,288	798,945	7,657
(3) 長期借入金	981,720	966,397	15,323
負債計	4,287,119	4,279,453	7,666

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

当社の保有する投資有価証券はすべて株式であり、時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金の一部は長期借入金の返済額のうち、1年以内に支払期日が到来するものであるため、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	12,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	5,233,181			
(2) 受取手形及び売掛金(純額)	4,554,898			
(3) 投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
合計	9,788,079			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	333,609	269,395	240,347	118,903	19,466

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	93,545	214,716	121,171
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	66,263	48,549	17,714
合計		159,809	263,266	103,456

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

この事項については該当ありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	170,437	53,354	117,083
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	76,779	106,455	29,676
合計		247,217	159,809	87,407

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

この事項については該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

この事項については該当ありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

この事項については該当ありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 <p>(a) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">全国電子情報技術産業厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">165,146,223千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">203,202,462千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">38,056,238千円</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">秋田県電子工業厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">3,855,204千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">5,075,074千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,219,870千円</td> </tr> </table> <p>(b) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>全国電子情報技術産業厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>秋田県電子工業厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">4.9%</td> </tr> </table> <p>(c) 補足説明 上記(a)の差引額の主な要因は、全国電子情報技術産業厚生年金基金については、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,468,292千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は20年元利均等償却であります。秋田県電子工業厚生年金基金については、年金財政計算上の過去勤務債務残高98,969千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は9年元利均等償却であります。 なお、上記(b)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	全国電子情報技術産業厚生年金基金		年金資産の額	165,146,223千円	年金財政計算上の給付債務の額	203,202,462千円	差引額	38,056,238千円	秋田県電子工業厚生年金基金		年金資産の額	3,855,204千円	年金財政計算上の給付債務の額	5,075,074千円	差引額	1,219,870千円	全国電子情報技術産業厚生年金基金	0.4%	秋田県電子工業厚生年金基金	4.9%	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 <p>(a) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">全国電子情報技術産業厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">185,995,423千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">218,220,667千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">32,225,243千円</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">秋田県電子工業厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">4,642,716千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">4,919,627千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">276,910千円</td> </tr> </table> <p>(b) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>全国電子情報技術産業厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>秋田県電子工業厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">5.2%</td> </tr> </table> <p>(c) 補足説明 上記(a)の差引額の主な要因は、全国電子情報技術産業厚生年金基金については、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,298,510千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は20年元利均等償却であります。秋田県電子工業厚生年金基金については、年金財政計算上の過去勤務債務残高78,517千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は9年元利均等償却であります。 なお、上記(b)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	全国電子情報技術産業厚生年金基金		年金資産の額	185,995,423千円	年金財政計算上の給付債務の額	218,220,667千円	差引額	32,225,243千円	秋田県電子工業厚生年金基金		年金資産の額	4,642,716千円	年金財政計算上の給付債務の額	4,919,627千円	差引額	276,910千円	全国電子情報技術産業厚生年金基金	0.5%	秋田県電子工業厚生年金基金	5.2%
全国電子情報技術産業厚生年金基金																																									
年金資産の額	165,146,223千円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	203,202,462千円																																								
差引額	38,056,238千円																																								
秋田県電子工業厚生年金基金																																									
年金資産の額	3,855,204千円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	5,075,074千円																																								
差引額	1,219,870千円																																								
全国電子情報技術産業厚生年金基金	0.4%																																								
秋田県電子工業厚生年金基金	4.9%																																								
全国電子情報技術産業厚生年金基金																																									
年金資産の額	185,995,423千円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	218,220,667千円																																								
差引額	32,225,243千円																																								
秋田県電子工業厚生年金基金																																									
年金資産の額	4,642,716千円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	4,919,627千円																																								
差引額	276,910千円																																								
全国電子情報技術産業厚生年金基金	0.5%																																								
秋田県電子工業厚生年金基金	5.2%																																								

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(2) 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)	(2) 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)
退職給付債務 1,568,592千円	退職給付債務 1,623,753千円
年金資産 1,178,612千円	年金資産 1,168,490千円
未積立退職給付債務(+) 389,980千円	未積立退職給付債務(+) 455,262千円
会計基準変更時差異の未処理額 - 千円	会計基準変更時差異の未処理額 - 千円
未認識数理計算上の差異 - 千円	未認識数理計算上の差異 - 千円
未認識過去勤務債務 - 千円	未認識過去勤務債務 - 千円
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +) 389,980千円	連結貸借対照表計上額純額 (+ + +) 455,262千円
前払年金費用 33,757千円	前払年金費用 34,032千円
退職給付引当金(-) 423,737千円	退職給付引当金(-) 489,294千円
(注) 当社及び一部の連結子会社は、総合設立の全国電子情報技術産業厚生年金基金及び秋田県電子工業厚生年金基金に加入しておりますが、複数事業主制度の企業年金であり、自社の拠出額に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、上記金額には含めておりません。なお、当社及び一部の連結子会社の拠出割合で按分した年金資産額は1,022,317千円となります。	(注) 当社及び一部の連結子会社は、総合設立の全国電子情報技術産業厚生年金基金及び秋田県電子工業厚生年金基金に加入しておりますが、複数事業主制度の企業年金であり、自社の拠出額に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、上記金額には含めておりません。なお、当社及び一部の連結子会社の拠出割合で按分した年金資産額は1,114,167千円となります。
(3) 退職給付費用に関する事項	(3) 退職給付費用に関する事項
退職給付費用 193,305千円	退職給付費用 294,525千円
(注) 上記の退職給付費用には、厚生年金基金への要拠出額59,805千円及び中小企業退職金共済への要拠出額13,884千円が含まれております。	(注) 上記の退職給付費用には、厚生年金基金への要拠出額58,558千円及び中小企業退職金共済への要拠出額14,654千円が含まれております。

(ストック・オプション等関係)

この事項については該当ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
賞与引当金 92,921	賞与引当金 104,401
たな卸資産未実現利益 57,843	たな卸資産未実現利益 94,330
その他 97,034	その他 108,387
小計 247,798	小計 307,120
評価性引当額 26,360	評価性引当額 771
計 221,438	計 306,349
固定資産	固定資産
退職給付引当金 274,764	退職給付引当金 301,205
投資有価証券評価損 19,767	投資有価証券評価損 4,083
役員退職慰労引当金繰入額 37,884	役員退職慰労引当金繰入額 42,801
減価償却超過額 32,108	減価償却超過額 37,534
その他 34,881	その他 37,343
小計 399,405	小計 422,967
評価性引当額 84,850	評価性引当額 60,706
計 314,555	計 362,261
繰延税金資産合計 535,993	繰延税金資産合計 668,610
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
流動負債	流動負債
貸倒引当金調整 262	貸倒引当金調整 291
未収事業税 304	計 291
計 566	固定負債
固定負債	退職給付信託設定益 73,815
退職給付信託設定益 73,815	その他有価証券評価差額金 38,244
その他有価証券評価差額金 37,724	その他 13,577
その他 13,433	計 125,638
計 124,973	繰延税金負債合計 125,930
繰延税金負債合計 125,540	繰延税金資産の純額 542,680
繰延税金資産の純額 410,453	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2
海外子会社の税金免除 2.8	海外子会社の税金免除 1.8
試験研究費の特別控除 1.3	試験研究費の特別控除 0.8
子会社の税率差異 5.0	子会社の税率差異 3.5
評価性引当額の増加 10.4	評価性引当額の増加 0.7
その他 1.5	負ののれん発生益 1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.5	その他 0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.9

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

この事項については該当ありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 ㈱野田製作所

事業の内容 センサ電子部品の製造

(2) 企業結合日

平成22年8月10日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主との取引による株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社子会社である㈱野田製作所の少数株主より、所有株式売却の申し入れがあったため、当社で取得することにいたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金による株式取得費用 32,500千円

(2) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

負ののれん
の金額

68,106千円

発生原因

当社が追加取得した子会社株式の取得原価が、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

償却方法及び償却期間

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)の適用により、負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

この事項については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

この事項については該当ありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

この事項については該当ありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるセンサ電子部品部門の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	10,070,164	3,029,417	13,099,581	-	13,099,581
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,832,656	2,972,798	4,805,454	(4,805,454)	-
計	11,902,820	6,002,215	17,905,036	(4,805,454)	13,099,581
営業費用	11,109,369	5,706,935	16,816,304	(4,586,237)	12,230,067
営業利益	793,451	295,279	1,088,731	(219,216)	869,514
資産	11,902,133	4,229,824	16,131,958	1,570,130	17,702,089

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……中国、タイ
3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は218,324千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4 当連結会計年度において、資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,326,056千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,764,482	61,305	972,487	1,710	5,799,986
連結売上高(千円)					13,099,581
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.4	0.5	7.4	0.0	44.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア……中国、タイ、韓国、インドネシア、マレーシア、シンガポール
(2) 北アメリカ……アメリカ
(3) ヨーロッパ……ドイツ、ポーランド、オーストリア、フランス、スウェーデン、ルクセンブルク、イギリス
(4) その他の地域……ニュージーランド
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域への売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、代表取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にサーミスタを生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア(主に中国、タイ)を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、サーミスタのほか、温・湿度センサ及びその他の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
売上高			
外部顧客への売上高	12,195,680	4,353,241	16,548,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,369,854	4,004,030	6,373,885
計	14,565,535	8,357,272	22,922,808
セグメント利益	2,106,084	590,480	2,696,564
セグメント資産	12,872,683	4,775,480	17,648,163
その他の項目			
減価償却費	579,050	219,927	798,977
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	295,850	513,127	808,978

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	22,922,808
セグメント間取引消去	6,373,885
連結財務諸表の売上高	16,548,922

（単位：千円）

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	2,696,564
セグメント間取引消去	25,877
全社費用(注)	614,870
連結財務諸表の営業利益	2,055,815

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	17,648,163
セグメント間取引消去	3,063,112
全社資産	4,673,514
連結財務諸表の資産合計	19,258,565

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	798,977	28,828	827,805
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	808,978	42,962	851,940

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社の基幹システム導入に伴うソフトウェアの増加額であります。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	アジア (中国を除く。)	ヨーロッパ	その他	合計
8,848,650	4,225,980	2,368,112	1,030,527	75,651	16,548,922

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	タイ	アジア (タイを除く。)	合計
2,969,076	1,245,440	303,875	4,518,392

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

この事項については該当ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

この事項については該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

日本において、当社子会社である(株)野田製作所の少数株主より所有株式売却の申し入れがあったため、平成22年8月10日を効力発生日として当社で当該株式を追加取得いたしました。これに伴い、当連結会計年度において、68,106千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

この事項については該当ありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

この事項については該当ありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,465円28銭	1株当たり純資産額	1,592円82銭
1株当たり当期純利益金額	106円83銭	1株当たり当期純利益金額	173円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,589,366	12,493,566
普通株式に係る純資産額(千円)	11,393,132	12,384,369
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	196,234	109,197
普通株式の発行済株式数(株)	7,779,865	7,779,865
普通株式の自己株式数(株)	4,516	4,785
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,775,349	7,775,080

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	830,660	1,350,042
普通株式に係る当期純利益(千円)	830,660	1,350,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	7,775,457	7,775,187

(重要な後発事象)

この事項については該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

この事項については該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	634,191	341,113	1.47	-
1年以内に返済予定の長期借入金	593,039	525,834	1.44	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,544	1,544	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	937,489	1,211,920	1.29	平成24年4月1日～平成28年12月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,020	5,475	-	平成24年4月1日～平成26年6月6日
其他有利子負債	-	-	-	-
小計	2,173,286	2,085,889	-	-
内部取引の消去	127,860	305,860	-	-
合計	2,045,426	1,780,029	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース会計基準における簡便法を採用しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	333,609	269,395	240,347	118,903
リース債務	1,544	1,544	2,386	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	3,980,523	4,355,318	4,251,123	3,961,956
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	345,998	633,725	617,479	414,851
四半期純利益 (千円)	222,360	436,714	401,350	289,616
1株当たり 四半期純利益 (円)	28.59	56.16	51.61	37.24

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,508,030	4,024,883
受取手形	661,364	510,441
売掛金	1, 4 3,260,588	1, 4 3,613,927
商品及び製品	607,868	669,720
原材料及び貯蔵品	56,388	74,983
前払費用	15,127	23,613
繰延税金資産	84,914	100,291
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	72,000	75,660
未収入金	1 772,450	1 907,095
未収消費税等	191,966	267,603
その他	21,154	25,662
貸倒引当金	2,392	2,565
流動資産合計	9,249,459	10,291,316
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 610,147	2 613,389
減価償却累計額	458,730	471,671
建物（純額）	151,417	141,717
構築物	21,104	21,104
減価償却累計額	18,731	19,117
構築物（純額）	2,372	1,986
機械及び装置	336,124	360,396
減価償却累計額	235,296	269,870
機械及び装置（純額）	100,828	90,525
車両運搬具	1,280	1,280
減価償却累計額	1,254	1,267
車両運搬具（純額）	25	12
工具、器具及び備品	482,486	499,293
減価償却累計額	441,350	462,799
工具、器具及び備品（純額）	41,135	36,493
土地	2 340,128	2 340,128
有形固定資産合計	635,908	610,865
無形固定資産		
ソフトウェア	49,221	236,234
ソフトウェア仮勘定	189,493	-
電話加入権	4,167	4,167
無形固定資産合計	242,882	240,401

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	275,266	259,217
関係会社株式	2,433,132	2,465,632
出資金	250	250
関係会社出資金	580,000	580,000
関係会社長期貸付金	37,860	212,200
破産更生債権等	40,168	40,104
長期前払費用	5,755	9,247
繰延税金資産	116,061	146,159
その他	70,342	74,976
貸倒引当金	40,186	40,210
投資損失引当金	10,193	15,712
投資その他の資産合計	3,508,455	3,731,865
固定資産合計	4,387,245	4,583,131
資産合計	13,636,705	14,874,448
負債の部		
流動負債		
支払手形	67,462	91,563
買掛金	1 3,058,850	1 3,722,116
短期借入金	2 33,360	-
1年内返済予定の長期借入金	2 374,492	2 348,238
未払金	176,964	147,268
未払費用	63,823	67,786
未払法人税等	217,727	242,000
前受金	1,475	4,776
預り金	10,338	10,948
賞与引当金	91,000	108,000
役員賞与引当金	-	30,000
設備関係支払手形	8,051	33,619
流動負債合計	4,103,545	4,806,317
固定負債		
長期借入金	2 448,736	2 625,504
退職給付引当金	228,562	291,391
役員退職慰労引当金	93,680	105,840
長期預り保証金	500	-
固定負債合計	771,478	1,022,735
負債合計	4,875,024	5,829,052

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金		
資本準備金	2,069,698	2,069,698
資本剰余金合計	2,069,698	2,069,698
利益剰余金		
利益準備金	118,500	118,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,040,000	3,040,000
繰越利益剰余金	1,328,541	1,629,141
利益剰余金合計	4,487,041	4,787,641
自己株式	5,402	5,756
株主資本合計	8,695,949	8,996,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,732	49,200
評価・換算差額等合計	65,732	49,200
純資産合計	8,761,681	9,045,395
負債純資産合計	13,636,705	14,874,448

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	10,455,541	12,592,845
商品売上高	1,448,250	1,974,663
売上高合計	11,903,792	14,567,508
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	754,305	607,868
当期製品製造原価	1, 2 8,744,894	1, 2 10,655,408
当期商品仕入高	1,165,782	1,574,684
合計	10,664,982	12,837,961
他勘定振替高	3 25,525	3 18,051
商品及び製品期末たな卸高	607,868	669,720
売上原価合計	5 10,031,589	5 12,150,189
売上総利益	1,872,202	2,417,319
販売費及び一般管理費		
荷造費	128,920	149,981
広告宣伝費	8,475	15,380
役員報酬	91,667	87,966
給料及び手当	536,691	581,039
賞与引当金繰入額	53,690	64,800
役員賞与引当金繰入額	-	30,000
退職給付費用	66,758	129,647
役員退職慰労引当金繰入額	12,660	12,160
法定福利費	75,448	95,281
旅費及び交通費	62,615	77,464
通信費	16,639	18,112
支払手数料	241,934	251,724
地代家賃	36,655	27,793
賃借料	2,597	2,634
減価償却費	32,824	46,842
貸倒引当金繰入額	-	323
その他	95,969	115,706
販売費及び一般管理費合計	2 1,463,546	2 1,706,859
営業利益	408,656	710,459

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	4 4,617	4 4,875
受取配当金	4 52,288	4 57,858
為替差益	2,945	63
受取手数料	4 47,498	4 49,712
雑収入	4 18,915	4 10,948
営業外収益合計	126,264	123,457
営業外費用		
支払利息	13,437	13,603
売上債権売却損	2,668	3,247
支払補償費	119	1,331
雑損失	1,728	3,111
営業外費用合計	17,953	21,294
経常利益	516,967	812,622
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,064	64
賞与引当金戻入額	9,513	-
投資損失引当金戻入額	4,510	-
特別利益合計	17,087	64
特別損失		
固定資産除却損	6 63	6 1,064
投資有価証券評価損	-	37
投資損失引当金繰入額	-	5,519
特別損失合計	63	6,621
税引前当期純利益	533,992	806,064
法人税、住民税及び事業税	235,777	357,075
法人税等調整額	44,291	45,994
法人税等合計	191,486	311,081
当期純利益	342,506	494,983

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,002,720	68.6	6,837,175	64.2
労務費	1	499,027	5.7	505,239	4.7
外注加工費		1,758,573	20.1	2,806,231	26.3
経費	2	492,078	5.6	523,575	4.9
当期総製造費用		8,752,400	100.0	10,672,222	100.0
仕掛品期首たな卸高		562		-	
合計		8,752,963		10,672,222	
他勘定振替高	3	8,068		16,813	
当期製品製造原価		8,744,894		10,655,408	

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>原価計算の方法</p> <p>実際原価による総合原価計算の方法を採用しております。</p> <p>1 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>37,310千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>業務委託手数料</td> <td>235,576千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>109,017千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置賃借料</td> <td>5,549千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>60,680千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定への振替高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>7,966千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>101千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,068千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	37,310千円	業務委託手数料	235,576千円	研究開発費	109,017千円	機械装置賃借料	5,549千円	減価償却費	60,680千円	貯蔵品	7,966千円	機械及び装置	101千円	合計	8,068千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>43,200千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>業務委託手数料</td> <td>273,286千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>66,006千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置賃借料</td> <td>5,322千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>75,091千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定への振替高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>16,813千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	43,200千円	業務委託手数料	273,286千円	研究開発費	66,006千円	機械装置賃借料	5,322千円	減価償却費	75,091千円	貯蔵品	16,813千円
賞与引当金繰入額	37,310千円																												
業務委託手数料	235,576千円																												
研究開発費	109,017千円																												
機械装置賃借料	5,549千円																												
減価償却費	60,680千円																												
貯蔵品	7,966千円																												
機械及び装置	101千円																												
合計	8,068千円																												
賞与引当金繰入額	43,200千円																												
業務委託手数料	273,286千円																												
研究開発費	66,006千円																												
機械装置賃借料	5,322千円																												
減価償却費	75,091千円																												
貯蔵品	16,813千円																												

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,144,612	2,144,612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,144,612	2,144,612
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,069,698	2,069,698
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,069,698	2,069,698
資本剰余金合計		
前期末残高	2,069,698	2,069,698
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,069,698	2,069,698
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	118,500	118,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	118,500	118,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,040,000	3,040,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,040,000	3,040,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,180,423	1,328,541
当期変動額		
剰余金の配当	194,388	194,383
当期純利益	342,506	494,983
当期変動額合計	148,118	300,599
当期末残高	1,328,541	1,629,141
利益剰余金合計		
前期末残高	4,338,923	4,487,041
当期変動額		
剰余金の配当	194,388	194,383
当期純利益	342,506	494,983
当期変動額合計	148,118	300,599
当期末残高	4,487,041	4,787,641

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	5,227	5,402
当期変動額		
自己株式の取得	175	354
当期変動額合計	175	354
当期末残高	5,402	5,756
株主資本合計		
前期末残高	8,548,007	8,695,949
当期変動額		
剰余金の配当	194,388	194,383
当期純利益	342,506	494,983
自己株式の取得	175	354
当期変動額合計	147,942	300,245
当期末残高	8,695,949	8,996,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,588	65,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,143	16,531
当期変動額合計	38,143	16,531
当期末残高	65,732	49,200
評価・換算差額等合計		
前期末残高	27,588	65,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,143	16,531
当期変動額合計	38,143	16,531
当期末残高	65,732	49,200
純資産合計		
前期末残高	8,575,595	8,761,681
当期変動額		
剰余金の配当	194,388	194,383
当期純利益	342,506	494,983
自己株式の取得	175	354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,143	16,531
当期変動額合計	186,086	283,713
当期末残高	8,761,681	9,045,395

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は、全部 純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により 生ずる債権及び債務	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)によっております。 製品及び仕掛品 総平均法 原材料 移動平均法 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法	同左 製品及び仕掛品 同左 原材料 総平均法 商品及び貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 従来、原材料の評価方法は移動平均 法によっておりましたが、当事業年 度より、総平均法に変更してありま す。 この変更は、統合システムの導入を 機に、月次損益を早期に確定させ、損 益管理をより強化することを目的と して行われたものです。 なお、この変更による損益に与える 影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 構築物 10～35年 機械及び装置 7年 車両運搬具 4年 工具、器具及び備品 2～15年 また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 子会社への投資損失に備えるため、当該子会社の財政状態を勘案して計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第13号 平成11年 9月14日)に規定されている「小規模企業等における簡便法」のうち、当事業年度末における在籍従業員に係る自己都合要支給額及び年金受給者・待期者に係る責任準備金の額の合計額から年金資産の時価を控除した額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">437,559千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">768,236千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,009,657千円</td> </tr> </table> <p>2 資産のうち借入金の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">129,947千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">236,312千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,260千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">33,360千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">231,112千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">258,296千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522,768千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保提供資産の他土地94,166千円は、(株)岩手芝浦電子の借入金20,000千円に対して担保提供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の銀行及び(株)日本政策金融公庫の借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)福島芝浦電子</td> <td style="text-align: right;">667,100千円</td> </tr> <tr> <td>上海芝浦電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>東莞芝浦電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)東北芝浦電子</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)岩手芝浦電子</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)角館芝浦電子</td> <td style="text-align: right;">11,680千円</td> </tr> <tr> <td>(株)三春電器</td> <td style="text-align: right;">9,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,178,280千円</td> </tr> </table> <p>4 当事業年度において売上債権の流動化を行っております。これに伴い、当事業年度末において売掛金を209,223千円流動化しております。</p>	売掛金	437,559千円	未収入金	768,236千円	買掛金	3,009,657千円	建物	129,947千円	土地	236,312千円	合計	366,260千円	短期借入金	33,360千円	1年内返済予定の長期借入金	231,112千円	長期借入金	258,296千円	合計	522,768千円	(株)福島芝浦電子	667,100千円	上海芝浦電子有限公司	200,000千円	タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド	100,000千円	東莞芝浦電子有限公司	100,000千円	(株)東北芝浦電子	70,000千円	(株)岩手芝浦電子	20,000千円	(株)角館芝浦電子	11,680千円	(株)三春電器	9,500千円	合計	1,178,280千円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">437,526千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">905,436千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,685,985千円</td> </tr> </table> <p>2 資産のうち借入金の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">120,124千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">236,312千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356,436千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">171,738千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">324,944千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496,682千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保提供資産の他土地94,166千円は、(株)岩手芝浦電子の借入金17,696千円に対して担保提供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の銀行及び(株)日本政策金融公庫の借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)福島芝浦電子</td> <td style="text-align: right;">365,920千円</td> </tr> <tr> <td>上海芝浦電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> <tr> <td>タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>東莞芝浦電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)東北芝浦電子</td> <td style="text-align: right;">61,990千円</td> </tr> <tr> <td>(株)岩手芝浦電子</td> <td style="text-align: right;">17,696千円</td> </tr> <tr> <td>(株)角館芝浦電子</td> <td style="text-align: right;">9,370千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">794,976千円</td> </tr> </table> <p>4 当事業年度において売上債権の流動化を行っております。これに伴い、当事業年度末において売掛金を257,653千円流動化しております。</p>	売掛金	437,526千円	未収入金	905,436千円	買掛金	3,685,985千円	建物	120,124千円	土地	236,312千円	合計	356,436千円	1年内返済予定の長期借入金	171,738千円	長期借入金	324,944千円	合計	496,682千円	(株)福島芝浦電子	365,920千円	上海芝浦電子有限公司	170,000千円	タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド	100,000千円	東莞芝浦電子有限公司	70,000千円	(株)東北芝浦電子	61,990千円	(株)岩手芝浦電子	17,696千円	(株)角館芝浦電子	9,370千円	合計	794,976千円
売掛金	437,559千円																																																																								
未収入金	768,236千円																																																																								
買掛金	3,009,657千円																																																																								
建物	129,947千円																																																																								
土地	236,312千円																																																																								
合計	366,260千円																																																																								
短期借入金	33,360千円																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	231,112千円																																																																								
長期借入金	258,296千円																																																																								
合計	522,768千円																																																																								
(株)福島芝浦電子	667,100千円																																																																								
上海芝浦電子有限公司	200,000千円																																																																								
タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド	100,000千円																																																																								
東莞芝浦電子有限公司	100,000千円																																																																								
(株)東北芝浦電子	70,000千円																																																																								
(株)岩手芝浦電子	20,000千円																																																																								
(株)角館芝浦電子	11,680千円																																																																								
(株)三春電器	9,500千円																																																																								
合計	1,178,280千円																																																																								
売掛金	437,526千円																																																																								
未収入金	905,436千円																																																																								
買掛金	3,685,985千円																																																																								
建物	120,124千円																																																																								
土地	236,312千円																																																																								
合計	356,436千円																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	171,738千円																																																																								
長期借入金	324,944千円																																																																								
合計	496,682千円																																																																								
(株)福島芝浦電子	365,920千円																																																																								
上海芝浦電子有限公司	170,000千円																																																																								
タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド	100,000千円																																																																								
東莞芝浦電子有限公司	70,000千円																																																																								
(株)東北芝浦電子	61,990千円																																																																								
(株)岩手芝浦電子	17,696千円																																																																								
(株)角館芝浦電子	9,370千円																																																																								
合計	794,976千円																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>1 当期製品製造原価には関係会社からのものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料費</td> <td style="text-align: right;">5,879,289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">1,756,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,635,469千円</td> </tr> </table> <p>材料費に含まれている有償支給材料受入高は、製造原価明細書における材料費の計算上、材料他勘定振替高と相殺されております。</p>	材料費	5,879,289千円	外注加工費	1,756,180千円	合計	7,635,469千円	<p>1 当期製品製造原価には関係会社からのものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料費</td> <td style="text-align: right;">4,752,984千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">2,796,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,549,169千円</td> </tr> </table> <p>材料費に含まれている有償支給材料受入高は、製造原価明細書における材料費の計算上、材料他勘定振替高と相殺されております。</p>	材料費	4,752,984千円	外注加工費	2,796,184千円	合計	7,549,169千円								
材料費	5,879,289千円																				
外注加工費	1,756,180千円																				
合計	7,635,469千円																				
材料費	4,752,984千円																				
外注加工費	2,796,184千円																				
合計	7,549,169千円																				
<p>2 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">109,017千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,017千円</td> </tr> </table>	一般管理費	- 千円	当期製造費用	109,017千円	合計	109,017千円	<p>2 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は66,006千円であります。</p>														
一般管理費	- 千円																				
当期製造費用	109,017千円																				
合計	109,017千円																				
<p>3 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自家消費</td> <td style="text-align: right;">25,151千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売経費</td> <td style="text-align: right;">231千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,525千円</td> </tr> </table>	自家消費	25,151千円	製造経費	141千円	販売経費	231千円	合計	25,525千円	<p>3 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自家消費</td> <td style="text-align: right;">16,664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売経費</td> <td style="text-align: right;">1,374千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,051千円</td> </tr> </table>	自家消費	16,664千円	製造経費	12千円	販売経費	1,374千円	合計	18,051千円				
自家消費	25,151千円																				
製造経費	141千円																				
販売経費	231千円																				
合計	25,525千円																				
自家消費	16,664千円																				
製造経費	12千円																				
販売経費	1,374千円																				
合計	18,051千円																				
<p>4 営業外収益のうち各科目に含まれる関係会社からのものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">47,228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">38,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">4,833千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,203千円</td> </tr> </table>	受取利息	3,702千円	受取配当金	47,228千円	受取手数料	38,439千円	雑収入	4,833千円	合計	94,203千円	<p>4 営業外収益のうち各科目に含まれる関係会社からのものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,423千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">51,572千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">37,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">4,484千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,124千円</td> </tr> </table>	受取利息	4,423千円	受取配当金	51,572千円	受取手数料	37,644千円	雑収入	4,484千円	合計	98,124千円
受取利息	3,702千円																				
受取配当金	47,228千円																				
受取手数料	38,439千円																				
雑収入	4,833千円																				
合計	94,203千円																				
受取利息	4,423千円																				
受取配当金	51,572千円																				
受取手数料	37,644千円																				
雑収入	4,484千円																				
合計	98,124千円																				
<p>5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">954千円</td> </tr> </table>	売上原価	954千円	<p>5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">19,072千円</td> </tr> </table>	売上原価	19,072千円																
売上原価	954千円																				
売上原価	19,072千円																				
<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">58千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	5千円	工具、器具及び備品	58千円	合計	63千円	<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">261千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,064千円</td> </tr> </table>	建物	261千円	機械及び装置	313千円	工具、器具及び備品	489千円	合計	1,064千円						
機械及び装置	5千円																				
工具、器具及び備品	58千円																				
合計	63千円																				
建物	261千円																				
機械及び装置	313千円																				
工具、器具及び備品	489千円																				
合計	1,064千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	4,338	178	-	4,516

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 178株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	4,516	269	-	4,785

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 269株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	20,917	9,960	10,956	工具、器具 及び備品	20,917	12,948	7,968
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 3,008千円				1年内 3,079千円			
1年超 8,376千円				1年超 5,296千円			
合計 11,384千円				合計 8,376千円			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 3,243千円				支払リース料 3,243千円			
減価償却費相当額 2,988千円				減価償却費相当額 2,988千円			
支払利息相当額 305千円				支払利息相当額 235千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当社の保有する子会社株式はすべて市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。なお、子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式	2,433,132

当事業年度(平成23年3月31日)

当社の保有する子会社株式はすべて市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。なお、子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式	2,465,632

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 36,800</p> <p>製品等評価損 20,627</p> <p>その他 27,486</p> <p>計 84,914</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 196,190</p> <p>投資有価証券評価損 19,767</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 37,884</p> <p>減価償却超過額 31,206</p> <p>その他 13,603</p> <p>小計 298,652</p> <p>評価性引当額 71,049</p> <p>計 227,602</p> <p>繰延税金資産合計 312,516</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>退職給付信託設定益 73,815</p> <p>その他有価証券評価差額金 37,724</p> <p>計 111,540</p> <p>繰延税金負債合計 111,540</p> <p>繰延税金資産の純額 200,976</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 43,675</p> <p>製品等評価損 28,340</p> <p>その他 28,275</p> <p>計 100,291</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 221,598</p> <p>投資有価証券評価損 4,083</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 42,801</p> <p>減価償却超過額 36,363</p> <p>その他 15,858</p> <p>小計 320,706</p> <p>評価性引当額 62,486</p> <p>計 258,220</p> <p>繰延税金資産合計 358,511</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>退職給付信託設定益 73,815</p> <p>その他有価証券評価差額金 38,244</p> <p>計 112,060</p> <p>繰延税金負債合計 112,060</p> <p>繰延税金資産の純額 246,450</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9</p> <p>均等割 1.1</p> <p>試験研究費の特別控除 2.1</p> <p>外国税額控除 2.4</p> <p>評価性引当額の増加 0.2</p> <p>その他 0.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.9</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

この事項については該当ありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

この事項については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,126円85銭	1株当たり純資産額	1,163円38銭
1株当たり当期純利益金額	44円04銭	1株当たり当期純利益金額	63円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,761,681	9,045,395
普通株式に係る純資産額(千円)	8,761,681	9,045,395
普通株式の発行済株式数(株)	7,779,865	7,779,865
普通株式の自己株式数(株)	4,516	4,785
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	7,775,349	7,775,080

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	342,506	494,983
普通株式に係る当期純利益(千円)	342,506	494,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	7,775,457	7,775,187

(重要な後発事象)

この事項については該当ありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	日本光電工業(株)	43,610	78,977
		東京センチュリーリース(株)	57,800	78,954
		(株)武蔵野銀行	11,309	30,489
		水戸証券(株)	130,000	15,990
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	41,600	15,974
		みずほインベスターズ証券(株)	179,425	13,815
		むさし証券(株)	8,000	12,000
		萩原電気(株)	6,250	4,406
		(株)みずほフィナンシャルグループ	23,180	3,198
		ダイニチ工業(株)	5,000	3,150
		その他4銘柄	3,701	2,260
計		509,875	259,217	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	610,147	3,638	396	613,389	471,671	13,240	141,717
構築物	21,104	-	-	21,104	19,117	385	1,986
機械及び装置	336,124	35,180	10,908	360,396	269,870	38,842	90,525
車両運搬具	1,280	-	-	1,280	1,267	12	12
工具、器具 及び備品	482,486	32,243	15,437	499,293	462,799	36,397	36,493
土地	340,128	-	-	340,128	-	-	340,128
有形固定資産計	1,791,272	71,062	26,742	1,835,592	1,224,726	88,878	610,865
無形固定資産							
ソフトウェア	(注) 62,270	232,455	-	294,726	58,492	45,443	236,234
ソフトウェア 仮勘定	189,493	16,159	205,652	-	-	-	-
電話加入権	4,167	-	-	4,167	-	-	4,167
無形固定資産計	255,931	248,615	205,652	298,894	58,492	45,443	240,401
長期前払費用	(注) 6,127	5,110	1,609	9,629	381	9	9,247
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 前期までに償却が完了したものは、前期末残高から除外しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42,579	2,671	63	2,411	42,775
投資損失引当金	10,193	5,519	-	-	15,712
賞与引当金	91,000	108,000	91,000	-	108,000
役員賞与引当金	-	30,000	-	-	30,000
役員退職慰労引当金	93,680	12,160	-	-	105,840

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによる戻入額2,347千円及び回収による戻入額64千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

〔1〕流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,978
預金	
当座預金	3,148,407
普通預金	514,333
通知預金	130,000
定期預金	228,164
計	4,020,904
合計	4,024,883

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
萩原電気(株)	140,660
名古屋電気(株)	33,783
(株)タイガーカワシマ	30,832
秋田ナイルス(株)	26,384
気高電機(株)	23,361
その他	255,419
合計	510,441

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月期日のもの	158,206
5月 "	178,657
6月 "	87,368
7月 "	79,177
8月 "	7,031
合計	510,441

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
萩原電気(株)	192,343
(株)デンソー財經センター	171,698
三菱電機クレジット(株)	156,630
りそな決済サービス(株)	148,296
上海芝浦電子有限公司	141,764
その他	2,803,193
合計	3,613,927

(ロ) 売掛金の回収状況

	前期末残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) (C) (A) + (B) × 100
売掛金	3,260,588	15,038,552	14,685,213	3,613,927	80.3

(ハ) 売掛金の滞留状況

区分	算式	
売掛金回転率(回)	$\frac{\text{発生高}}{(\text{期首売掛金} + \text{期末売掛金}) \div 2}$	4.4
売掛金滞留期間(日)	$\frac{365}{\text{売掛金回転率}}$	83

(d) たな卸資産

相手先	金額(千円)	
商品及び製品	センサ電子部品	655,806
	計測制御機器	13,914
	計	669,720
原材料及び貯蔵品	センサ組立部品及び材料	16,866
	基板組立部品及び材料	3,344
	内製機械部品	54,404
	その他	369
	計	74,983

(e) 未収入金

相手先	金額(千円)
タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド	404,248
香港芝浦電子有限公司	103,728
(株)福島芝浦電子	81,026
(株)三戸芝浦電子	75,754
(株)野田製作所	47,141
その他	195,195
合計	907,095

〔2〕投資その他の資産

(a) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)福島芝浦電子	980,000
タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド	659,143
(株)東北芝浦電子	201,014
(株)三戸芝浦電子	170,000
(株)岩手芝浦電子	152,858
その他	302,616
合計	2,465,632

(a) 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
東莞芝浦電子有限公司	300,000
上海芝浦電子有限公司	280,000
合計	580,000

〔3〕流動負債

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)イイダ	15,665
タカノ電器(株)	11,948
(株)スズキ製作所	7,907
(株)仙北谷	6,478
千代田機工(株)	6,236
その他	43,327
合計	91,563

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月期日のもの	28,294
5月 "	17,132
6月 "	20,398
7月 "	25,738
合計	91,563

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)福島芝浦電子	1,332,272
(株)東北芝浦電子	475,969
(株)三戸芝浦電子	424,854
(株)野田製作所	361,206
(株)角館芝浦電子	352,474
その他	775,339
合計	3,722,116

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

- ・事業年度 第52期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

- ・平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

- ・第53期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月12日関東財務局長に提出。
- ・第53期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出。
- ・第53期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

- ・平成22年7月2日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

この事項については該当ありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社芝浦電子

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 谷村和夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田勝也
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社芝浦電子の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社芝浦電子及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社芝浦電子の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社芝浦電子が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社芝浦電子

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷村 和夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社芝浦電子の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社芝浦電子及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社芝浦電子の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社芝浦電子が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社芝浦電子

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 谷村 和夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田 勝也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社芝浦電子の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社芝浦電子の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社芝浦電子

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 谷村 和夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田 勝也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社芝浦電子の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社芝浦電子の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。